

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長 崎 県
農 業 委 員 会 名 : 大村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	784.0	566.0	566.0	—	—	1,350.0
経営耕地面積	439.1	396.8	233.8	163.0	—	835.9
遊休農地面積	20.7	26.1	26.1	—	—	46.8
農地台帳面積	864.7	965.9	965.9	—	—	1,830.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,226
自給的農家数	463
販売農家数	766
主業農家数	203
準主業農家数	108
副業的農家数	455

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,082
女性	472
40代以下	103

※ 農林業センサスに基づいて記入。(基幹的農業従事者数)

	経営数(経営)
認定農業者	207
基本構想水準到達者	150
認定新規就農者	19
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 354ha	645ha	47.64%
課 題	高齢化、担い手不足及び遊休農地の増加により、農地の利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
675ha	649ha	6.1ha	96.15%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none">・農地利用集積対策会議を開催し、農地利用集積推進計画を策定・検討。・農地中間管理機構と連携し、農地利用集積を推進。・人・農地プランの実質化に向けた話し合いに参加し、情報の提供及び必要な協力を行う。・規模拡大農家に対して、貸し付け希望農地を斡旋する。・農地利用最適化アンケート結果を活用し、担い手への農地利用集積を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none">・6、12月に農地利用集積対策会議を開催し、利用集積計画を策定・検討した。・農地中間管理機構と連携し、担い手及び新規参入者等への利用集積を推進した。・人・農地プランの実質化に向けた地区別協議会で事業の周知活動を行った。・年間を通して来局される規模拡大農家に対して、貸し付け希望農地を斡旋した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。今後も、大村市農業委員会「農地利用の最適化の推進に関する指針」及び集積実績に応じて設定する必要がある。
活動に対する評価	農地利用集積対策会議を開催し、利用集積計画を策定、また農地中間管理機構との連携により、担い手への農地集積が図られた。 今後も、地区別のアンケート結果を地図化し情報提供を行い、人・農地プランの実質化に向けて引き続き担い手への利用集積を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3経営体	5経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	3.2ha	2.3ha
課 題	新規参入者の希望に沿うまとまった農地が見込めない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5ha	1.1ha	73%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業推進会議、新規就農相談会の開催等により、農業委員会、市農林水産振興課、JA、農地中間管理機構等の関係機関連携のもと、新規参入者の推進を図る。
活動実績	7、11、3月に農地中間管理事業推進会議の開催により、農業委員会、市農林水産振興課、JA、農地中間管理機構等の関係機関連携のもと、新規参入者の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、目標値としては妥当である。今後も、関係機関と連携し推進を図ることとする。
活動に対する評価	参入目標面積及び新規参入者数については、更に、市農林水産振興課や関係団体と連携し推進する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,398.7ha	44.7ha	3.20%
課 題	農産物の価格低迷等や高齢化・担い手不足により、農地の利用集積が進まないため、集落営農組織など多様な担い手の育成し、農地中間管理機構を活用した利用集積が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.4ha	6.0ha	136.36%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37人		7月～9月	10月～11月	
		調査方法	利用状況調査については、調査図面(航空写真と地番図シート)を基に、市内全農地を各地区で農業委員及び農地最適化推進委員2～4人で目視にて現地確認。 農業委員又は農地最適化推進委員の要請や疑義がある農地等について、事務局職員で再確認。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月、調査結果取りまとめ時期:12月～2月			
	その他の活動	農地中間管理事業や耕作放棄地解消事業の活用等、農林水産振興課と連携し遊休農地解消を図る。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		37人	7月～10月		9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 3月～		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 581 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 46.8 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動	年間を通して農地パトロールによる監視活動や、農地中間管理事業の活用により遊休農地の解消・発生防止を図った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	6、12月に遊休農地解消対策会議を開催し活動計画を策定、また農地中間管理機構との連携により、一定の成果が得られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 354ha	0.1ha
課 題	広報誌やホームページ等で周知しているが、完全にはなくなるらない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	±0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールや農地利用状況調査等の活動により、違反転用の早期発見及び是正指導を行う。 農業委員会だより等で、違反転用防止についての記事を掲載し周知を図る。
活動実績	年間を通して農地パトロールや利用状況調査による監視活動により、発覚した事前着工等の違反転用案件は、現状復旧等の是正指導を実施した。
活動に対する評価	依然として違反転用を発覚し指導したケースがある。今後も引き続き農地パトロールの強化や周知を図る必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員、農地最適化推進委員及び事務局職員で周辺の住宅や農地への影響について現況調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会において関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 154 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員、農地最適化推進委員及び事務局職員により、書類審査及び周辺の住宅や農地への影響について現況調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用の事業内容、現況調査報告により総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 147 件	公表時期 令和3年 7月
		情報の提供方法:市ホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 297 件	取りまとめ時期 令和4年 3月
		情報の提供方法:議事録に記載及び各種統計調査等で情報提供	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 830.6 ha
		データ更新:例月処理	
		公表:農地台帳管理システムで窓口にて情報提供	
	是正措置	全国農地ナビの早期稼働	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	＜提出先＞ 大村市長 ＜意見の概要＞ ・担い手への農地利用の集積・集約化について ・遊休農地の発生防止・解消について ・新規参入の促進について ・有害鳥獣対策について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している